



平成 30 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社城南進学研究社
代表者名 代表取締役社長 CEO 下村 勝己
(J A S D A Q ・ コード 4 7 2 0)
問合せ先 取締役執行役員 CAO 杉山 幸広
(T E L . 0 4 4 - 2 4 6 - 1 9 5 1)

株式会社アイベックの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社アイベック（本社：東京都文京区、代表取締役社長：プトラ リノ 以下、「アイベック」といいます。）の発行済株式の 70%を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

アイベックは、企業向けビジネス英語研修をはじめ、ビジネス英語や TOEIC 講座などの英会話スクールの運営等も行い、英語力の習得だけに留まらず、ビジネスコミュニケーション能力、ビジネス知識、ビジネスの実践的な判断力を身につけることを通じて、異文化対応能力やクリティカルシンキングなど、あらゆるグローバルビジネス環境に対応できるリーダーを養成しております。

一方、当社は乳幼児から社会人にまで幅広い層に対し、学び、成長していく機会と場を提供する総合教育ソリューション企業として社会に役立つ企業を目指しております。

また、「英語の城南へ」をキーワードに、英語の 4 技能（読む・聞く・話す・書く）の習得や、社会のグローバル化に対応できるコミュニケーション能力など、より専門性の高い、実践的な英語教育サービスの提供と規模の拡大を模索しております。

このたび、当社がアイベックを子会社化することにより、社会人教育への本格的な進出を図るとともに、当社の教育事業とのシナジー効果により、幅広い年齢層をカバーする総合教育ソリューション企業として更なる発展を期待できるものと判断し、本日、アイベックの発行済株式の 70%を取得することを決議いたしました。

2. 異動する子会社（アイベック）の概要

(1) 名称	株式会社アイベック			
(2) 所在地	東京都文京区本郷1-33-6			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 プトラ リノ			
(4) 事業内容	語学教育事業			
(5) 資本金	10百万円			
(6) 設立年月日	平成18年7月24日			
(7) 大株主及び持株比率	プトラ リノ 50% 久野 寛子 40% 安井 聖人 10%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況について、該当事項はありません。			
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
	決算期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
	純資産	26百万円	29百万円	37百万円
	総資産	80百万円	82百万円	99百万円
	一株当たり純資産	26,487円	29,837円	37,643円
	売上高	156百万円	182百万円	211百万円
	営業利益	0百万円	4百万円	10百万円
	経常利益	1百万円	4百万円	10百万円
	当期純利益	0百万円	2百万円	7百万円
	一株当たり当期純利益	850円	2,990円	7,806円
一株当たり配当金	-	-	-	

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	プトラ リノ
(2) 住所	東京都国立市
(3) 上場会社と当該会社の関係	人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況について、該当事項はありません。

(1) 名称	久野 寛子
(2) 住所	埼玉県さいたま市
(3) 上場会社と当該会社の関係	人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況について、該当事項はありません。

(1) 名称	安井 聖人
(2) 住所	東京都杉並区
(3) 上場会社と 当該会社の関係	人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況について、 該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数： 0 個) (議決権所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数	700 株 (議決権の数： 700 個)
(3) 異動後の所有株式数	700 株 (議決権の数： 700 個) (議決権所有割合：70.0%)

(注) 取得価格につきましては、株式取得の相手先と守秘義務契約を締結しているため開示を差し控えておりますが、第三者機関の価格算定に基づき決定しております。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成 30 年 8 月 27 日
(2) 契約締結日	平成 30 年 8 月 27 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 30 年 8 月 27 日

6. 今後の見通し

本件株式取得により、株式会社アイベックは当社の連結子会社となる予定であります。今後の業績に与える影響につきましては、軽微であると考えておりますが、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、改めて速やかにお知らせいたします。

以 上